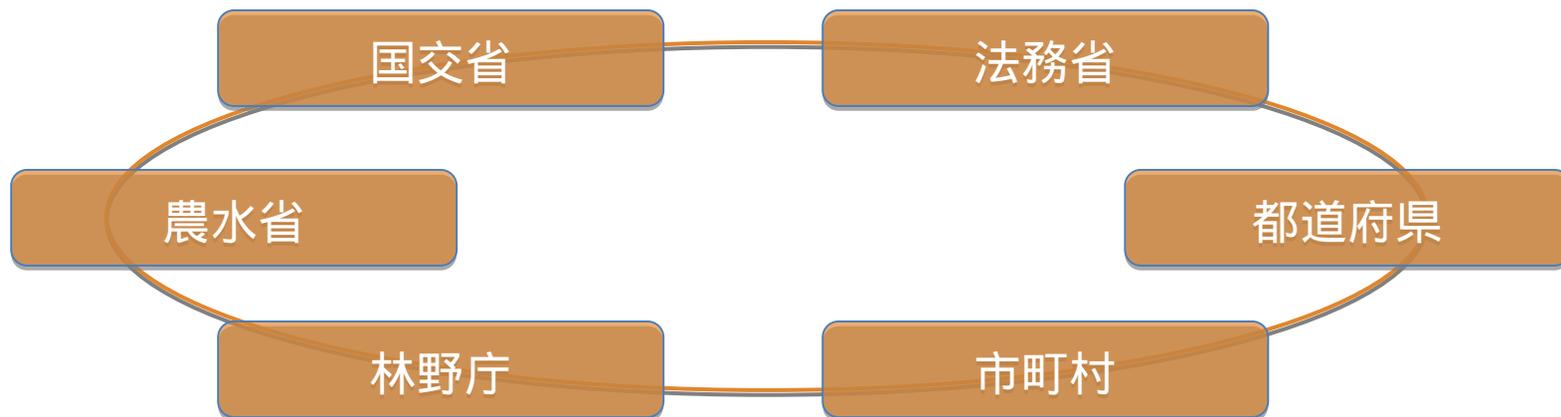


「平成検地」のご提案

緊急雇用対策として

- ・国家事業として、地籍調査・境界確認を加速しよう
- ・国土の状況(崖崩れ・橋梁・トンネルなど危険な箇所)を調べよう
- ・全国土デジタル情報基盤を整備しよう
(地形データ、公共インフラのデータ、森林情報等)



地籍調査や境界確認は、これまで各省が個別に取り組んできたが、進捗率48%(平成20年度末)と思わしくない。全国の至る所で「地籍や境界が不備なために、土地の適正利用や森林の集約化が進まない」という深刻な問題が発生している。

また、国土の危険箇所の把握も不十分で、全国52万カ所の崖崩れ危険地の調査は進捗率30%(平成20年度末)であり、トンネルや橋梁については危険箇所だけでなく位置も十分に把握されていない状況である。

「平成検地」は、将来の効率的な国土管理に必要な不可欠な事業である。建設業の雇用問題に対する迅速で広範囲な有効策として提案する。